

平成23年7月8日

浜田市議会議長 牛尾 博美 様

福祉環境委員会行政視察を行ったので、
その結果を下記のとおり報告します

記

1. 期 間 平成23年6月28日(火)～6月30日(木)
2. 視察先 青森県むつ市、五所川原市
3. 参加者 三浦一雄(委員長)、三浦美穂(副委員長)、芦谷英夫、
三浦保法、大谷弘幸、川神裕司、原田義則、中村建二、
美浦美樹・・・9名

4. 調査概要

青森県むつ市

- ① 子育て支援施策について
- ② ごみ処理施設(廃止後)の活用策等について

青森県五所川原市

- ① 高齢者施策について
(認知症施策・サポーター養成について)

(1) 青森県むつ市 平成23年6月28日(火) 15:00～17:00

青森県、下北半島の中央に位置し、平成17年3月に1市2町1村で合併し、「新むつ市」となる。面積846km²、人口64,052人で昭和43年には国定公園の指定を受け、下北半島の豊かな自然環境を活かした観光産業に従事する第三次産業が67%をしめている。特に陸奥湾で養殖される「ホタテ」は有名である。

① 子育て支援施策について(出生率向上対策等について)

安心して子どもを産み、ゆとりを持って健やかに子ども育てられる家庭や地域の環境づくりのため、母子健康事業、子育て支援事業を実施している。出生率は1.53%。

母子健康事業では思春期・妊産婦・乳児期・幼児期に合わせて、その事業の目的・対象を明確にし、きめ細かな事業を展開している。

① 生後4ヶ月までの全戸訪問事業

保健師・助産師・看護師・保育士その他市長が認めるものが、

全戸訪問を行っている。訪問前には「家庭訪問」のお知らせを配布している。訪問実施の結果から支援が必要な家庭に対しては、ケース対応会議を行い、適切な支援に結び付けている。なお、産婦人科病院は3ヶ所。内1ヶ所は婦人科検診のみとなっている。

② ファミリーサポートセンター事業

センターに登録されているサポーターさんの家で、子どもを有償で預かってもらう事業。1,230人が登録。月平均100人が利用。その他にNPO法人やシルバー人材センターも有償で地域のサポート事業に参画している。

③ 病後児預かり事業

平成22年6月より実施。病気の回復期にある児童(生後6ヶ月～小学校3年生まで)を一時的に預かることで、子育てと就労の両立を支援している。利用定員は1日に3人まで、費用は1日が2,000円、申し込みは利用する際に利用票で申し込む。昨年の利用件数は28件、今年度は95件、課題は病中預かりを望む保護者が多い。

④ 保育所事業

認可保育所15園(幼稚園は9園)。待機児童は4件あったが、これは希望する保育園の入所まちである。

【感想】

出産や子育てに関するさまざまな負担や障害をできるだけ軽減していくとともに、地域社会全体で支援していく体制づくりは、今回の行政視察の中で、浜田市も劣らない施策を実施していると感じた。

② ごみ処理施設(廃止後)の活用策等について

① 平成17年度の合併により、むつ市で直接管理している廃棄物

処理施設は、4地区にあった5ヶ所の最終処分場のみであった。このうち1ヶ所はすでに埋め立て処分が完了し、廃止に向けての管理をしている。

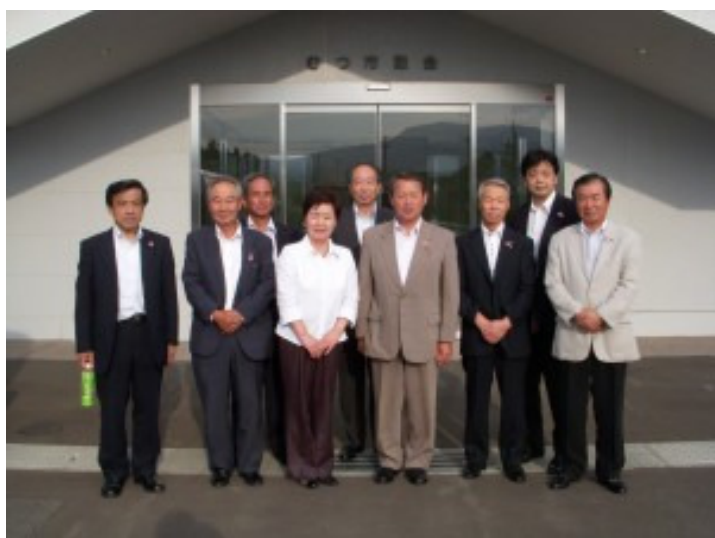
② ごみ焼却施設は現在廃止しているが、まだ施設の解体がすすんでいないものが市内に4ヶ所ある。昨年度、老朽化による倒壊への懸念のあった煙突については、跡地利用はなかったが、国県の補助金100%で解体工事を実施した。

【感想】

最終処分場の跡地利用に関しては、実際に活用している事例はなく緑地など除いては、計画は未定とのことであった。

浜田市においても今後、利用計画を策定することとなるが全国の多い事例を学んでいく必要性を感じた。

また、廃止後のごみ焼却施設については、国や県が解体費用について跡地利用についての計画等がなくても、安全上・景観上の問題からも助成するよう、さらに国県に要望していくことを強く感じた。



むつ市役所において

(2) 青森県五所川原市

- 1、五所川原市では、認知症サポーター養成講座を38回開催し(浜田市(以下「同」)17回)、認知症のサポーターの指導的立場であるキャラバンメイト38人(同13人)、サポーター2,855人(同710人)となっており、浜田市に比べ充実している。
- 2、厚生労働省は平成17年から、認知症発症に対応するため、認知症サポーター100万人キャラバンを実施しており、五所川原市が浜田市に比べ手厚く養成しているのは、地域包括支援センターが機能している、施設が主体的に養成講座などを開催している、施設と行政の連携が図られていることなどがうかがえる。
- 3、そのほか、五所川原市と浜田市を比べると、人口は約61千人対約62千人、高齢者数と高齢化率は約16千人・25%対約18千人・31%、要介護認定者数は3,120人対4,093人、介護施設入所者は584人対746人

でいずれも浜田市が上回っているが、浜田市は認知症サポーター数などで遅れをとっている。

4、そのほか認知症施策として、もの忘れ検診、もの忘れフォーラム、回想法の実践、いこいの場、介護者の集いなどを実施している。

5、生き生きセンター（地域包括支援センター）は、市民総合健診の実施や高齢者の方々を対象とした入浴サービスの提供、市民の健康増進と福祉の向上を図るための複合施設として開設され、介護予防、日常生活、心身の状況などさまざまな相談に対応する「地域包括支援センター」も設置している。



五所川原市役所会議室において

6、以上のように五所川原市の高齢者福祉は充実しているが、担当者の所見によると「高齢者福祉の充実は、地域的な要因があり地域の所得が低く、介護保険が始まる前から“福祉”を必要とする人が多かったこと、これといった産業がなく高齢者福祉がビジネスとなり雇用の場となっていることがあげられる」とのことである。

（報告者：三浦保法　三浦美穂　芦谷英夫）